

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	13
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	25

「I はじめに」

秋田大学は、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国の内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としており、その実現にあたって、「学習者」中心の大学教育、独創的な研究活動、産学官連携・地域との共生、地域医療・先端医療の提供、留学生受け入れの拡大等、学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を推進しています。

さらに、学長が2期目の目標と掲げている「秋田大学第2期吉村プラン」(アクションプラン)を学内外へ公表しております。同プランは、秋田大学が果たすべき活動方針として、教育・研究・社会貢献・国際化・経営に関する学長のビジョンが明確に示され、秋田大学が進むべき“～地域に根ざし、世界に発信する教育・研究拠点～”実現への羅針盤となっております。

[秋田大学第2期吉村プラン]

○ 教 育

学習者中心の教育を通じて豊かな人間性と倫理性を養い、学習した専門性を地域や社会で発揮し、時代の課題に積極的な取組が出来る人材を育成する。そのために学習することの意義と楽しみを実感できるように、必要な改革、環境整備、支援を行う。

○ 研 究

地域の現実から人類的諸課題へ視野を拡大させた、独創的な研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。そのために、基礎的基盤的研究とともに、諸学の柔軟な融合と統合による先端的研究を行う。

○ 社会貢献

公共的な知の拠点として大学開放事業の推進や学術情報の提供、医療・福祉の充実、防災対策、産業振興への参画を行い、学術の見地から地域の活性化に積極的に取り組む。

○ 国 際 化

21世紀の国際社会が求める人材育成、地球規模及び各地域の課題解決に貢献するため、4領域からなる秋田大学国際戦略を進める。

○ 経 営

大学経営において学長のガバナンスと大学マネジメントの強化を図り、迅速な意志決定の下に、諸資源の効果的投入を図る。そのために、責任ある執行体制を充実させ、活動全般に対する企画、実施、監査・評価、改善のサイクルを確立し、かつ大学経営を担う人材を育成する。

平成24年度における主な取り組みは次のとおりです。

○新学部設置に関する取組

- ・平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進事業に「国際資源学の世界的教育拠点形成及び次世代型学部運営の体現」が採択された(全国で14件の採択)。
- ・本事業は、一世紀超にわたり鉱山学の実績を培った本学に、日本や世界の資源を支える国際的資源学教育拠点を形づくること、また社会に開かれた学部運営体制を整えることを目的とし、資源に関する世界の「ハブ大学」として資源分野における日本の各地域及び世界との交流拠点として貢献していくこととしている。

○就職・キャリア形成支援の取組

・平成24年度に設置した就職推進課が中心となり、就職活動を行う学生を対象に、応募書類の添削指導や面接対策指導に重点を置いて個別指導の強化を図った。

○学生自主プロジェクトへの支援

・「秋田大学学生宇宙プロジェクト」は、自作ハイブリッドロケットエンジンによるロケット打ち上げ実験に成功、低融点熱塑性樹脂を燃料に用いたハイブリッドロケットの打ち上げ実験としては世界初となる。

○生体情報研究センターの設置

・「21世紀COEプログラム」及び「グローバルCOEプログラム」で培われた生命化学の分野における秋田大学と群馬大学の連携の成果を発展させるための本学の中心組織として、また、重点的研究の一つである、生命化学の先端的な研究を行う組織として平成24年4月1日に生体情報研究センターを設置した。センターには、専任教員として准教授1名、助教1名が配置され、体制を整備の上、生命化学に関する研究を推進している。

○外部資金等獲得に係る取組

・平成23年度に行った科学研究費不採択者支援事業等の成果により、平成24年度は科学研究費受入額が初めて5億円を超過した。更なる増加策の一助とするため、科研費採択者に対し研究計画調書作成時の留意点等についてアンケートを実施し、「科研費説明会」開催時にアンケート結果を資料として配付している。

○自治体や他教育機関との連携による活動

・平成24年11月20日に湯沢市と連携協定を締結、ジオパーク構想の推進や山間部が多い同市に応じた防災・減災対策について学術研究機関として連携・協力を図る他、学生力の活用による地域振興を協働で進めて行くこととした。本学と県内市町村との協定締結は13件目となる。

○「地域に開かれた大学」の推進

・医学系研究科の事業として平成19年度から計15回開催してきたメディカルサイエンスカフェを平成24年度から教育文化学部と連携し、新たな視点で医学を捉える「メディカルサイエンスカフェネクスト」として開催。地域と密着した形で、市民から健康について考えてもらう交流の場として、本年度は第1回横手分校主催（参加者111名）、第2回北秋田分校主催（参加者190名）で行なった。

○「国際資源学」の教育研究活動の展開

・レアアースなどの世界有数の資源保有国であるモンゴルの大学との連携を重視し、本学として初の海外事務所をモンゴルの首都ウランバートルにあるモンゴル科学技術大学内に開設した。同事務所の開設により、日本への留学や研修を希望するモンゴルの学生、大学院生への本学に関する広報活動を行うことは素より、同事務所を拠点に、特に資源学教育及び研究体制整備への協力等を通じて資源大国モンゴルの地質調査、資源調査が飛躍的に進むことを目指している。

○外国人留学生の受け入れ促進

・平成24年10月に中期目標に掲げる「留学生200人」の受入を達成し、宿舍借り上げ等生活面での整備を行っている。

○国際連携協力

・国王が学長を務めるブータン王国唯一の国立大学である王立ブータン大学と日本の大学では初めて国際交流協定を締結（平成24年6月14日）した。11月8日にはブータンの教員3名を招き「ブータンに学ぶ『幸福学』」と題したシンポジウムを開催した。またシンポジウムに合わせ、本学インフォメーションセンターでブータン展を開催し、ブータンの写真やパネルの外、民族衣装や仏具などブータン独自の品々を展示するなどし交流を深めている。

○附属病院の取組

・秋田県からの支援を受け、県内で初めてとなる、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を10月に導入し低侵襲医療の充実を図った。
・平成25年3月に国立大学病院では全国初となる在宅医療の専門外来を開設し、在宅専門の医療機関と連携をとりながら、更なる在宅医療の充実を図っている。

○附属学校園の取組

・附属学校の運営に関して教育文化学部長のリーダーシップを高めるため「秋田大学教育文化学部附属学校運営会議」を本年度より設置した。同会議では学部長を議長、副学部長を副議長、附属学校園長、副校園長の他に四課程主任を委員とし、附属学校の運営状況についての検証・改善、四校園間及び学部との連携強化について全学部的体制で取り組んでいる。

○大規模災害への対応強化

・大規模地震を想定とした手形地区総合防災訓練を実施し、従来の訓練に加え、けが人発生時の対応、煙中における避難方法の確認、英語によるアナウンスの実施等を行い更なる防災意識の向上を図った。また、東日本大震災の教訓を活かし大規模災害に備え、非常食を手形地区・保戸野地区・本道地区の各キャンパスに配備した他、災害発生時の学生及び教職員の緊急事態への対応及び安全安心を確保するため、手形地区に防災備蓄倉庫を設置した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げる。この見地から本学は、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れることに努める。そのために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進する。

人材育成については、本学を構成する教育文化、医、工学資源の三学部は、それぞれ固有の専門教育によって、さらには諸学諸組織の融合を通じて、地域社会を担う専門的職業人と国際社会に活躍する高度専門職業人及び学術を担う研究者を育成する。このためには、主体性と節度のある社会人となるための充実した教養教育が不可欠である。こうした基本認識に立って、秋田大学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学習者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念と指針に基づいて、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、その内容と質が国際的に通用する水準を維持するように努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の現実から人類的諸課題へ視野を拡大させた、特色ある研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会貢献においては、大学開放事業の推進や医療・福祉の充実、教育・産業振興に参画し、地域の羅針盤としての役割を果たす。
4. 国際化においては、学生教職員の海外留学・派遣を促進し、アジアの国々をはじめとした諸外国の留学生・研究者の受け入れの増加と受け入れ環境の整備に努める。
5. 大学経営においては、学長の指導力を高め、迅速な意思決定の下に、諸資源を効果的に投入することにより、存立基盤を充実させる。

2. 業務内容

- (1) 秋田大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 秋田大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の秋田大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 秋田大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 秋田大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法により、秋田師範学校、秋田青年師範学校及び秋田鉾山専門学校を母体として、学芸学部、鉾山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年	4月1日	大学院鉾山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年	6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年	4月1日	医学部設置
昭和46年	4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年	4月1日	教育学部に附属養護学校、医学部に附属看護学校を設置
昭和51年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年	4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年	4月1日	教育専攻科を廃止し、大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年	10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年	3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年	4月1日	大学院鉾山学研究科博士課程を設置
平成10年	4月1日	教育学部を教育文化学部、鉾山学部を工学資源学部へ改組
平成14年	10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年	3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年	4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ改組し、医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程）、並びに医学専攻（博士課程）を設置
		教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校へ改称
平成21年	4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置

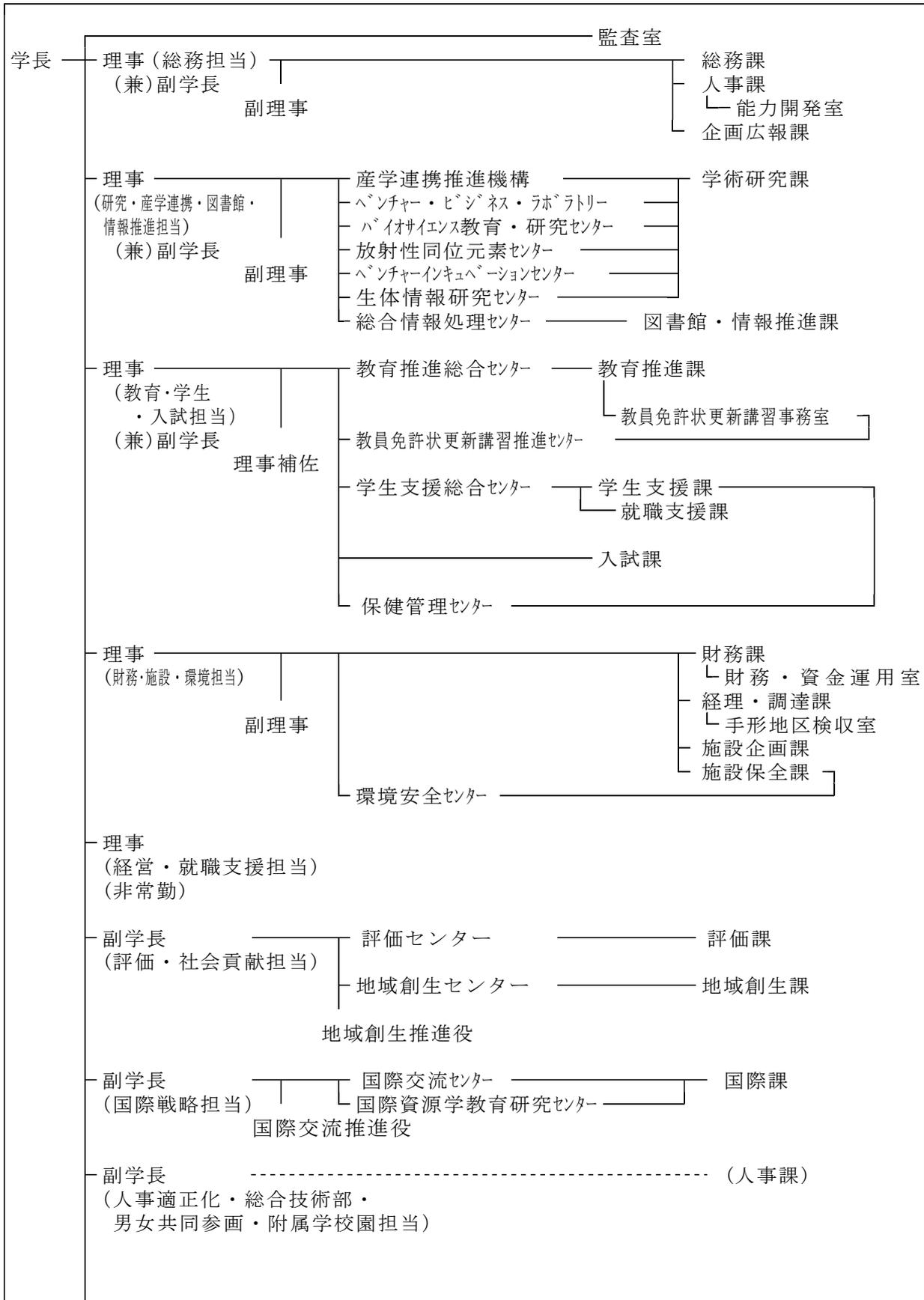
4. 設立根拠法

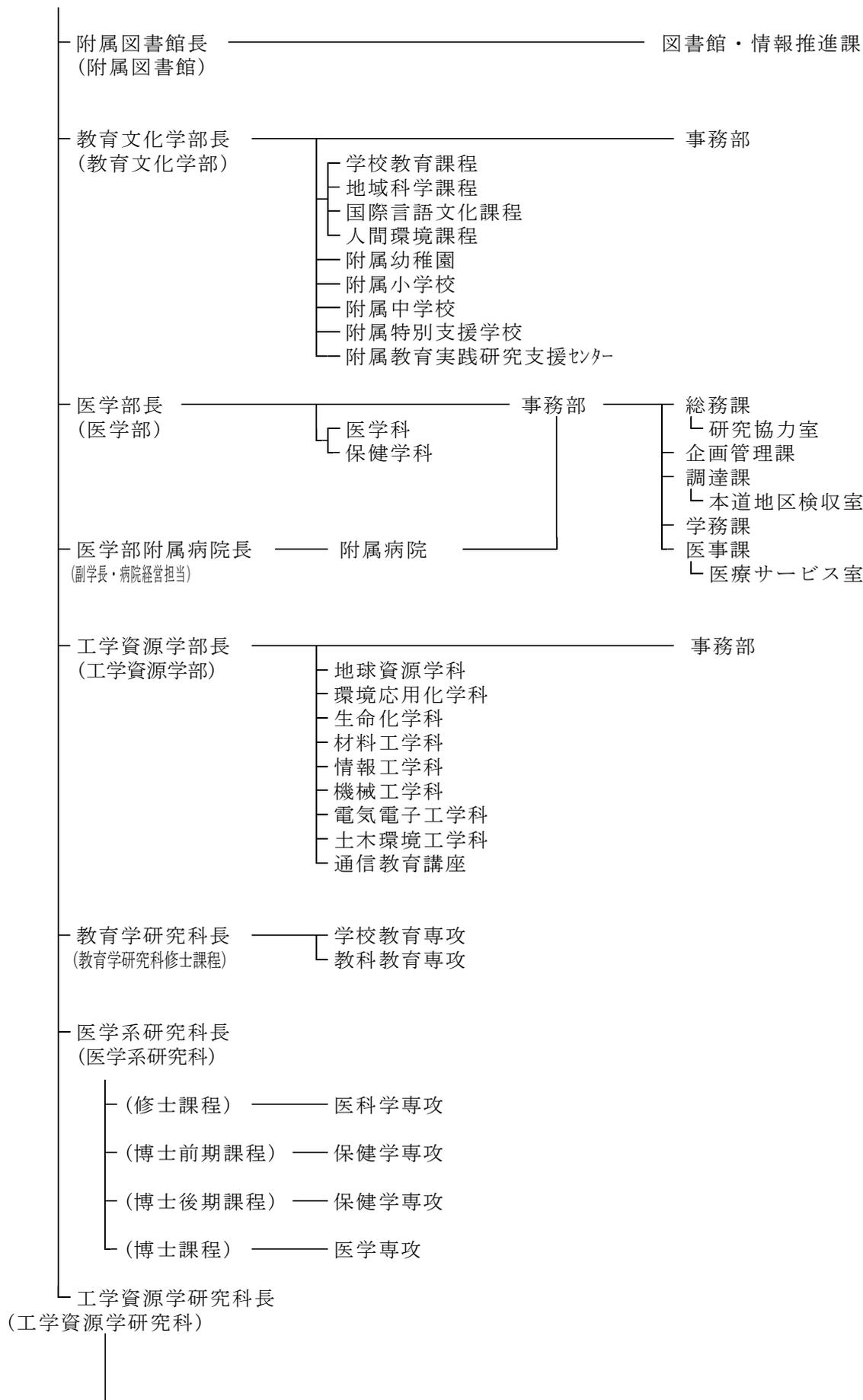
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

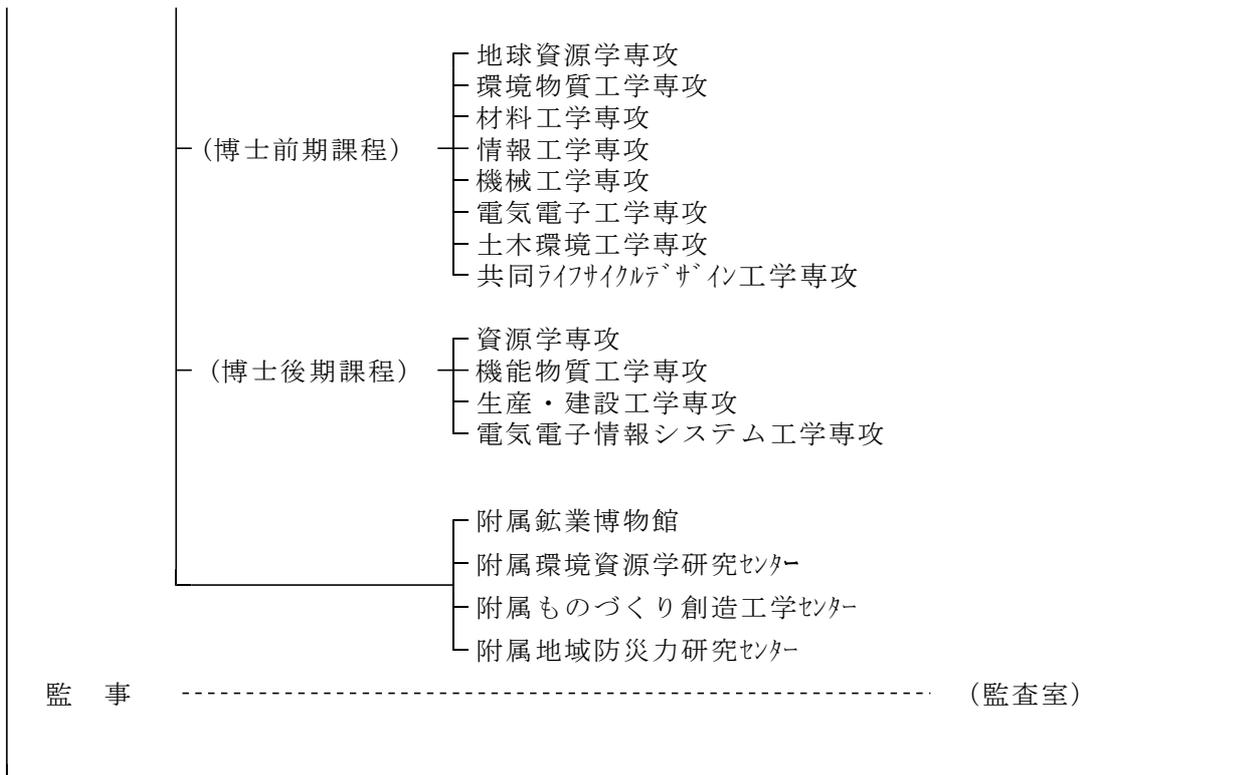
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図







7. 所在地

秋田県秋田市手形学園町
秋田県秋田市本道
秋田県秋田市保戸野

8. 資本金の状況

20,413,025,533円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成24年5月1日現在)

総学生数	5,208人
学部学生	4,544人
修士課程 (博士前期課程)	447人
博士課程 (博士後期課程)	217人
生徒・児童数	1,242人
附属幼稚園	141人
附属小学校	602人
附属中学校	437人
附属特別支援学校	62人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉村 昇	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成18年 4月 工学資源学部長 平成20年 4月 秋田大学長
理事 (総務担当) ・副学長	熊田 亮介	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年 4月 教育文化学部長 平成20年 4月 学長特別補佐 (評価担当) 平成23年 4月 秋田大学理事
理事 (研究・産学連携・図書館・情報推進担当) ・副学長	西田 眞	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年 4月 工学資源学部長 平成22年 4月 工学資源学研究所長 平成23年 4月 秋田大学理事
理事 (教育・入試・学生担当) ・副学長	本橋 豊	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成19年 4月 医学部長 平成24年 4月 秋田大学理事
理事 (財務・施設・環境担当)	後藤 寛	平成22年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年 4月 京都大学財務部長 平成22年 4月 秋田大学理事
理事 (経営・就職支援担当)	町田 睿	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成21年10月 北都銀行取締役会長 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)取締役兼 取締役会議長 平成23年 4月 秋田大学理事 (非常勤)
監事	渡部 文靖	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成18年 4月 秋田県総務企画部長 平成19年 4月 秋田県知事公室長 平成20年 4月 秋田大学監事
監事	小林 俊雄	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成19年 6月 秋田共立(株)代表 取締役社長 平成21年10月 東北木材(株)取締役 会長 平成22年 4月 秋田大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

<p>教員 1, 125人 (うち常勤639人, 非常勤 486人) 職員 1, 852人 (うち常勤724人, 非常勤1, 128人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で23人(1.7%)増加しており、平均年齢は42.6歳 (前年度42.7歳)となっている。(うち国からの出向者1人)</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	51,613	固定負債	27,719
有形固定資産	51,088	資産見返負債	9,042
土地	17,440	センター債務負担金	3,489
減損損失累計額	△ 1,769	長期借入金等	14,287
建物	29,544	引当金	122
減価償却累計額等	△ 7,646	退職給付引当金	122
減損損失累計額	△ 15	その他の固定負債	776
構築物	2,848	流動負債	10,264
減価償却累計額等	△ 1,297	運営費交付金債務	1,537
機械装置	80	その他の流動負債	8,726
減価償却累計額等	△ 59		
工具器具備品	16,862	負債合計	37,983
減価償却累計額等	△ 10,248		
減損損失累計額	△ 8	純資産の部	
その他の有形固定資産	5,359		
その他の固定資産	524	資本金	20,413
流動資産	11,562	政府出資金	20,413
現金及び預金	5,863	資本剰余金	2,938
その他の流動資産	5,699	利益剰余金(繰越欠損金)	1,840
		その他の純資産	-
		純資産合計	25,192
資産合計	63,176	負債純資産合計	63,176

2. 損益計算書 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(單位：百萬元)

	金額
經常費用 (A)	30,624
業務費	29,479
教育經費	1,301
研究經費	1,536
診療經費	11,446
教育研究支援經費	293
受託研究等	442
人件費	14,458
一般管理費	830
財務費用	311
雜損	2
經常収益 (B)	30,222
運營費交付金収益	8,513
学生納付金収益	3,053
附属病院収益	15,449
受託研究等収益	449
受託事業等収益	63
寄附金収益	623
施設費収益	80
補助金等収益	267
財務収益	4
雜益	353
資産見返負債戻入	1,363
臨時損益 (C)	△ 252
目的積立金取崩額 (D)	-
当期總利益 (当期總損失) (B-A+C+D)	△ 653

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,715
人件費支出	△ 14,435
その他の業務支出	△ 12,450
運営費交付金収入	9,716
学生納付金収入	2,835
附属病院収入	15,187
その他の業務収入	2,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,107
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	649
VI 資金期首残高(F)	4,713
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,363

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	30,900 △ 20,098
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	774
III 損益外減損損失相当額	1,826
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	18
VI 引当外賞与増加見積額	△ 57
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 284
VIII 機会費用	130
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,209

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比454百万円（0.7%）増の63,176百万円となっている。主な増加要因としては、建物が、病棟改修などにより、2,977百万円（15%）増の21,882百万円となったことが挙げられ、減少要因としては、土地が減損により1,769百万円（10%）減の15,671百万円となったことや、建設仮勘定が病棟改修などの固定資産取得に伴う振替により、719百万円（16%）減の3,559百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は2,574百万円（7%）増の37,983百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金、病院再開発のための借入れなどにより2,469百万円（20%）増の14,806百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は2,120百万円（7%）減の25,192百万円となっている。主な減少要因としては、土地の減損などにより損益外減損損失累計額が1,768百万円（70,742%）増の△1,770百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は819百万円（2%）増の30,624百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費、医薬品費・診療材料費、修繕費、減価償却費の増加などにより919百万円（8%）増の11,446百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は339百万円（1%）増の30,222百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者数の増や手術件数の増などにより995百万円（6%）増の15,449百万円となったことなどが挙げられ、減少要因としては、運営費交付金収益が交付額の減少や業務達成基準・費用進行基準適用に伴う運営費交付金債務の繰越などにより、729百万円（7%）減の8,513百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損24百万円、減損損失252百万円、臨時利益として24百万円を計上した結果、平成24年度の当期総損失は611百万円(1,439%)増の△653百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは741百万円(24%)増の3,715百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が1,019百万円(7%)増の15,187百万円となったことや、補助金等収入が819百万円(174%)増の1,289百万円となったことなどが挙げられ、減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が561百万円(5%)増の△11,680百万円となったことや、運営費交付金収入が390百万円(3%)減の9,716百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは835百万円(16%)増の△4,173百万円となっている。主な増加要因としては、施設費による収入が573百万円(96%)増の1,169百万円となったことや、固定資産の取得による支出が263百万円(4%)減の△5,147百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは330百万円(22%)減の1,107百万円となっている。主な減少要因としては、附属病院再開発整備事業に係る長期借入金の返済が136百万円(59%)増の△367百万円となったことや、長期借入による収入が106百万円(3%)減の2,836百万円となったこと、またリース債務の返済による支出が102百万円(25%)増の△498百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは1,299百万円(10%)増の13,209百万円となっている。主な増加要因としては、損益外減損損失相当額が1,826百万円(前年度△93百万円)となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	50,835	57,864	59,698	62,721	63,176
負債合計	23,663	28,877	32,188	35,408	37,983
純資産合計	27,171	28,986	27,509	27,312	25,192
経常費用	26,063	28,217	28,258	29,805	30,624
経常収益	27,033	28,064	28,344	29,883	30,222
当期総損益	1,128	1,055	101	△ 42	△ 653
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,883	4,042	4,197	2,974	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,807	△ 5,557	△ 6,115	△ 5,009	△ 4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	1,194	575	1,437	1,107
資金期末残高	6,973	6,653	5,311	4,713	5,363
国立大学法人等業務実施コスト	9,852	11,485	10,523	11,909	13,209
(内訳)					
業務費用	8,816	10,442	9,424	10,930	10,802
うち損益計算書上の費用	26,080	28,347	28,265	29,960	30,900
うち自己収入	△ 17,264	△ 17,905	△ 18,841	△ 19,030	△ 20,098
損益外減価償却相当額	624	721	785	780	774
損益外減損損失相当額	8	46	52	△ 93	1,826
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	-	0	15	18
引当外賞与増加見積額	△ 35	55	△ 25	7	△ 57
引当外退職給付増加見積額	123	△ 115	△ 17	35	△ 284
機会費用	314	334	303	233	130
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△26百万円と、前年度比276百万円の減となっている。減少要因として、運営費交付金収益の321百万円(13%)減や、病院改修に伴う減価償却費・修繕費等の増、入院患者数・手術件数増に伴う医薬品費・診療材料費の増等による診療経費の919百万円(8%)増等があげられる一方、主な増加要因としては、附属病院収益の995百万円(6%)増などが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	1,002	△ 84	380	250	△ 26
附属学校	0	△ 84	△ 77	△ 108	△ 69
大学	452	329	198	468	405
法人共通	△ 485	△ 312	△ 415	△ 532	△ 709
合計	970	△ 152	86	78	△ 401

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は23,982百万円と、前年度比1,341百万円増（5%増）となっている。これは、病棟改修に伴い建物が、2,588百万円（39%）増の9,183百万円となり、建設仮勘定が657百万円（15%）減の3,512百万円となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	14,383	18,600	20,127	22,641	23,982
附属学校	5,431	5,412	5,333	5,291	3,481
大学	17,237	19,851	19,846	20,599	20,705
法人共通	13,782	13,999	14,390	14,189	15,006
合計	50,835	57,864	59,698	62,721	63,176

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成24年度においては、該当ありません。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 病棟改修（取得原価3,035百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 病棟改修（空調）（当事業年度増加額474百万円、総投資見込額1,789百万円）
- ・ 外来棟・中央診療棟改修（当事業年度増加額1,064百万円、総投資見込額4,462百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 医学部附属病院各種施設等（取得価額1,583百万円、減価償却累計額1,148百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・ 被担保債務 2,836 百万円
 - 土地 152,038.49 m²（取得価額 4,410 百万円）
 - 建物（取得価額 9,003 百万円、減価償却累計額 2,256 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	30,176	32,859	30,200	36,694	30,798	33,157	31,670	35,038	33,650	35,138	—
運営費交付金収入	9,958	10,686	10,359	10,552	10,091	10,091	10,107	11,297	9,981	10,727	—
補助金等収入	1,764	1,973	1,446	3,872	1,078	1,807	1,296	1,560	1,420	1,940	—
学生納付金収入	2,969	2,952	2,939	2,954	2,959	2,980	2,877	2,857	2,911	2,837	—
附属病院収入	11,801	12,699	11,802	13,288	12,874	14,076	12,871	14,174	14,204	15,188	—
その他収入	3,681	4,547	3,654	6,025	3,795	4,202	4,519	5,150	5,133	4,446	—
支出	30,176	31,133	30,200	35,620	30,798	31,361	31,670	33,692	33,650	33,667	—
教育研究経費	9,848	9,217	10,051	10,146	13,172	11,912	13,123	12,839	13,039	12,002	—
診療経費	11,672	12,670	11,664	13,449	12,678	13,024	11,816	13,781	13,044	14,295	—
一般管理費	3,148	3,204	3,316	3,344	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	5,507	6,041	5,169	8,679	4,948	6,424	6,731	7,072	7,567	7,369	—
収入－支出	—	1,726	—	1,074	—	1,796	—	1,346	—	1,471	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 30,222 百万円で、その内訳は、附属病院収益 15,449 百万円 (51 % (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 8,513 百万円 (28 %)、授業料収益 2,597 百万円 (8 %)、その他 3,662 百万円 (12 %) となっている。

また、病院再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成 24 年度新規借入れ額 2,836 百万円、期末残高 14,806 百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院より構成されており、診療・医療人の育成・地域医療の貢献を目的としている。

附属病院は、県内唯一の特定機能病院としての取り組みや都道府県がん診療拠点病院、基幹災害拠点病院、難病医療拠点病院等としての取り組みを通じて、地域医療の中核的役割を担っており、良質で高度な医療の提供、優れた医療人の養成、そして世界に誇れ

る最先端の研究を推進している。

平成 24 年度において、上記達成に向けた事業の実施状況は以下のとおりとなっている。

①病院再開発事業において、平成 24 年 7 月に第一病棟（既存病棟）東側の改修が終了し、同年 9 月から稼働となり第一・第二病棟全ての病床 613 床が稼働となったことから、これまで狭窄だった 6 人部屋から 4 人部屋となり、患者サービスの向上を実現することができた。また、NICU・GCU 病室等が移転、稼働となったことから周産期医療の充実につながった。外来棟・中央診療棟については、一期工事が平成 24 年 10 月に着工し、平成 25 年 7 月からは二期工事に着工する予定となっている。また、これに伴い一部診療科及び総合受付・会計部門等を仮設外来棟に移転し、診療及び業務を行っている。その他本学シミュレーションセンター内のテレビ会議システムを利用し、県内 8 病院と周産期症例ネットカンファレンスを行うなど、地域周産期総合医育システムを構築し、産科・小児科医療の充実を図った。

②平成 24 年 3 月に開設したシミュレーション教育センターにおいて、将来外科系診療科を目指す院内外の研修医や医学部学生を対象に、院内外の医師を講師に講習会やセミナーを開催し、充実したセンターの機能を生かした質の高い専門医及び医療人の育成につなげている。また、専門研修医のみならず、初期研修医、各科専門医、さらには看護師、臨床検査技師、臨床工学技士、薬剤師等の医療従事者全体のスキルアップを視野に入れた医療人の養成を推進している。

③秋田県からの支援を受け、県内で初めてとなる手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を 10 月に導入し低侵襲医療の推進を図った。

④平成 25 年 3 月に国立大学病院として初めてとなる在宅医療の専門外来を開設し、在宅専門の医療機関と連携し、患者の方が自宅で治療を受ける在宅医療を推進している。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 15,449 百万円（83 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 2,024 百万円（10 %）、その他 940 百万円（5 %）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 11,446 百万円、人件費 6,473 百万円、その他 521 百万円となっている。差引 26 百万円の損失が生じており、法人化に伴う特殊な会計処理による損失 23 百万円を加えると、当期は 49 百万円の損失が発生した。

附属病院においては、診療機器等の更新が大きな課題であり、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な機器更新を進める必要がある。自己財源では措置することが厳しい高額な大型診療設備等については、長期的な償還計画を作成し財政投融资を活用した設備・機器の更新を計画する。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の確保が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

附属病院セグメントにおける収支状況

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,536
人件費支出	△ 6,364
その他の業務活動による支出	△ 9,458
運営費交付金収入	2,291
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	189
特殊要因運営費交付金	252
その他の運営費交付金	1,848
附属病院収入	15,449
補助金収入	567
その他の業務活動による収入	51
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 3,449
診療機器等の取得による支出	△ 1,080
病棟等の取得による支出	△ 2,654
無形固定資産の取得による支出	△ 5
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	290
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	1,179
借入れによる収入	2,836
借入金の返済による支出	△ 367
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 550
借入利息等の支払額	△ 274
リース債務の支払額	△ 431
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 33
IV 収支合計(D=A+B+C)	266
V 外部資金による収支の状況(E)	19
寄附金を財源とした事業支出	△ 30
寄附金収入	36
受託研究・受託事業等支出	△ 61
受託研究・受託事業等収入	74
VI 収支合計(F=D+E)	285

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。

外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	27	—	9	17	—	—	27	0
23年度	983	—	816	162	4	—	983	0
24年度	—	9,716	7,686	485	6	0	8,178	1,537

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	9
	資産見返運営費交付金	17
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	27
合計	27	

①業務達成基準を採用した事業等：
 ・ベンチャーインキュベーションセンター増築事業
 ②当該業務に関する損益等
 ・損益計算書に計上した費用の額：9
 （修繕費：4、その他の経費：4）
 ・固定資産の取得額：17
 （建物：13、構築物：4）
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 ・ベンチャーインキュベーションセンター増築工事については、工事が完了し十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。

② 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	116
	資産見返運営費交付金	162
	建設仮勘定見返運営費交付金	4

①業務達成基準を採用した事業等：
 ・施設予防保全事業
 ・教育文化学部附属教育実践研究支援センター整備事業
 ・防災関係対応倉庫設置その他整備事業
 ・次世代を担うエンジニア育成プロジェクト事業
 ・その他
 ②当該業務に関する損益等
 ・損益計算書に計上した費用の額：116
 （修繕費：25、消耗品費：19、備品費：10、

	計	283	<p>雑役務費：7、人件費：5、その他の経費：46)</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の取得額：167 (建物：127、構築物：13、工具器具備品：21 建設仮勘定：4) <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予防保全事業については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 教育文化学部附属教育実践研究支援センター整備事業については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 防災関係対応倉庫設置その他整備事業については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 次世代を担うエンジニア育成プロジェクト事業については、十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、53百万円を振替。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	700	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当 <p>②当該業務に係る損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> 損益計算書に計上した費用の額：700 (人件費：700) <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	計	700	
合計		983	

③ 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	162	<p>①業務達成基準を採用した事業等：</p> <ul style="list-style-type: none"> 再開発に伴う手術部支援システム 大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管理体制整備事業 移転費（外来） 建物新営設備費（外来） その他 <p>②当該業務に関する損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> 損益計算書に計上した費用の額：162 (消耗品費：59、人件費：45、備品費：18、 雑役務費：15、委託費等：15、その他の経費：8) 固定資産の取得額：31 (工具器具備品：31、美術品：0) <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 再開発に伴う手術部支援システムについては、導入先の工事計画に変更があり、事業を実施できなかったため、全額運営費交付金債務として繰越。 大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管理体制整備事業については、平成25年度より実施予定のため、全額運営費交付金債務として繰越。 移転費（外来）については、外来棟・中央診療棟の工事計画に変更があり、一部実施できなかったため、当
	資産見返運営費交付金	31	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	0	
	計	194	

			<p>期は22百万円を振替。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物新営設備費（外来）については、外来棟・中央診療棟の工事計画に変更があり、一部実施できなかったため、当期は9百万円を振替。 ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、162百万円を振替。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,282	<p>①期間進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 <p>②当該業務に関する損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：7,282（人件費：7,206、その他の経費：75） ・固定資産の取得額：459（建物：195、工具器具備品：219、図書：17、その他：28） <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	453	
	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	6	
	資本剰余金	0	
	計	7,741	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	241	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 <p>②当該業務に係る損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書に計上した費用の額：241（人件費：241） <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	計	241	
合計		8,178	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	0

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 土地建物借料 当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。

期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
計	0	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 456	<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再開発に伴う手術部支援システム ・移転費（外来） ・建物新営設備費 ・北東北3大学連携プロジェクト事業 ・大学改革（学部新設・改組等）実行に必要な教育研究管理体制整備事業 ・エレベーター機能改善事業 <p>当該債務は計画未達成分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。</p> <p>②土地建物借料</p> <p>当該債務は事業未実施分であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分 —	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分 1,081	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物実験施設の自家発電設備の整備 ・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの自家発電設備の整備 ・備蓄倉庫の整備 ・実験動物飼育ケージ転落・落下防止対策 ・附属図書館蔵書落下防止対策 ・貯水槽の整備 ・研究室等転倒・落下防止対策 <p>当該債務は上記事業に係る執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p> <p>②退職手当</p> <p>退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p>
	計 1,537	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学科収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。